

# 観光振興による

## まちづくり

河野の司

**問** 観光は、総合産業であり、地域活性化のために大きく育て、うまく活用することが重要である。

本市の観光に対する認識と、交流観光によるまちづくりの取り組みは。

- ①山と湖の活用
- ②施設整備（まちの駅と観光資源の掘り起こし）

③観光アクセスの考え（野洲駅―希望が丘線、観光ルート等）

④イベント等による誘客事業、市外に向けての観光情報発信、新幹線や国道8号線利用者に対する観光宣伝  
⑤観光物産協会や商工会への支援策を通じ、経済

# 観光リピーターを生み出す

## 環境経済部長

**答** ①三上山、希望が丘文化公園、花緑公園、ピワコマイアミランドなど、何回も来訪いただき、癒し観光で地域経済が潤う観光物産振興を図る。

②拠点施設として、今後観光物産マスタープラン策定時に考える。

③市内外の観光資源等を結んだ「くるっとバス」を季節運行しているが、今後主要道路に誘導看板の整備を進める。

④大規模イベントの誘致や実施を、本市で開催できるような各方面で紹介していく。

⑤市観光物産協会等と連携して市民や事業者、来訪者が一体で参加できる事業を展開していく



イベント等による誘客（野洲川大花火大会）



効果の上がる事業の展開は。

# 住み替え施策の推進で

## 少子高齢化対策を

本田 章 紘

**問** 町の発展に寄与した住宅団地における世帯あたりの平均人員は、三人を割り込み高齢者のみの世帯が増加している。

広い戸建てに住む方々の中には、駅や病院に近く、買物にも便利な利便性の高いマンションへの住み替えを希望される方が

多い。民間業者が取り組んでいる高齢者用有料賃貸住宅制度を活用して、積極的に戸建て住宅からの住み替えを進める施策を提案する。

もめる。民間業者が取り組んでいる高齢者用有料賃貸住宅制度を活用して、積極的に戸建て住宅からの住み替えを進める施策を提案する。

なる。高齢者の方々には、市営住宅並みの家賃で安全・安心な住宅を提供する施策である。  
住宅を開発できる地域も限られていることから、土地の有効活用ともなる施策として積極的な取り組みを。



# 新規の住宅施策として

## 検討

都市建設部長

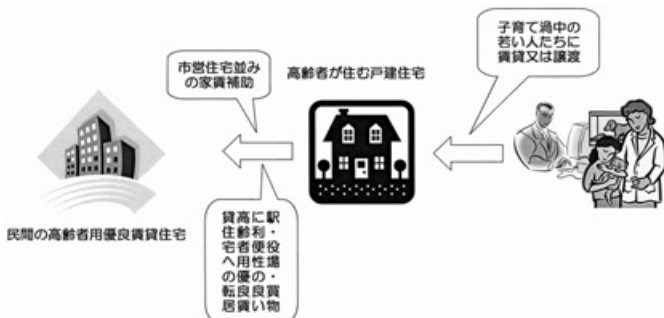
**答** 提案の内容については、少子高齢化が進む時代に適合した施策と認識する。

本件は国土交通省で、民間事業者の能力を活用するセーフティネット住宅施策「高齢者の住み替え支援制度の創設」のモデル事業として、今年度上半期の立ち上げ予定で進められている。

この事業は、高齢者の所有する戸建て住宅を、

広い住宅を必要とする子育て世帯へ賃貸することを円滑化し、高齢者の生活に適合した住宅への住み替えを促進する新規施策として検討されている。

市としては土地の開発も限られていることから、提案の内容を参考に、国のモデル事業の動向を踏まえて、望ましい住宅施策として取り組みを検討する。



住み替え制度による土地利用循環

# 給食センター 造成工事と新築工事

鈴木 市朗

は。

問

建設については初步  
のミスによる用地問題、  
また今回執行された造成  
工事についても職員の検  
算ミスか設計上の問題か、  
市内Aランク10社が入札  
総辞退する異例の事態が  
発生。

更に、新築工事機器設  
備入札においても10社共  
入札辞退という前代未聞  
の出来事である。

①造成工事について教育  
委員会報告と市長答弁と  
に違いがある。説明を。

②市内Aランク10社の入  
札辞退理由。

③再入札で全社最低制限  
価格で応札、抽選により  
決定の経過、積算根拠は  
確実なのか。

④当所設計と見直し部分  
について説明を。

⑤半地下構造であるが、  
雨水浸水の非常事態が発  
生しても支障がないのか、  
排水対策と合わせて説明  
を。

⑥地域への清掃活動参加

## 質の高い給食センター 建設に努力

市長



答

①予定価格設定の基  
礎となる設計金額の検算  
ミスにより生じたことの  
説明が不十分であった。

②職員の検算ミスにより  
生じた。

③各社が経営努力し受注  
する熱意の表れ。

④側溝の断面を1m角か  
ら30cmのU字溝に変更、  
舗装工事等建築工事で損  
傷する懸念がある構造物  
工事を外構工事で対応。

⑤センターの床の高さは  
場内の舗装面から80cmの  
位置にし、各学校施設等  
へ配食する車両の高さの  
関係と万一浸水しても支  
障が起きないようにして  
いる。

⑥県下一斉清掃参加は考  
えていない。



学校給食センター完成予想図

## 防災防犯対策特別委員会調査報告

4月17日に助役、関係  
部課長、湖南広域行政組  
合消防本部職員の出席を  
求め開催。

委員会の所管事項は、  
「防災対策及び防犯対策

## 防災防犯対策特別委員会行政視察報告

5月15日に愛知県春日  
井市にて「安全で安心し  
て暮らせるまちづくり」  
への取り組み、翌16日に  
は名古屋市内にて「港防災  
センター」での災害への  
取り組みについての現地  
視察研修を行った。

春日井市では、人口の  
急増と社会情勢の変化に  
よる地域連帯感の希薄化  
により災害・犯罪への脆  
弱化等が懸念され、行政  
と市民が一体となって

「春日井市安全なまちづ  
くり協議会」が設立され、  
安全都市研究部会をはい  
めとする五部会を設置。  
各部会にはポニター  
(ボランティア+モニター  
の造語)と呼ばれる市民  
が積極的に参加し、「自  
分たちのまちは自分たち

に関すること」であり、  
今回は、

◎子どもの安全対策にお  
ける現状と今後の対応に  
ついて

◎地域防災計画案の概要



で守る」という意識の醸  
成を推進している。

名古屋市では港防災セ  
ンターを視察し、名古屋  
地方に被害をもたらした  
伊勢湾台風接近の様子を  
3D映像や音響・照明等  
により学ぶ。また、地震  
発生時での初期行動の困  
難さを体験する地震体験  
室、煙の特性を理解し実  
践的な避難訓練ができる

春日井市にて

煙体験室などの各種体験  
施設が充実。

この施設は非常時には  
災害応急活動の拠点とし  
て活用される。

現在、本市においても  
防災計画が策定中である  
が、我々委員会のメンバ  
ーも今回の研修で得た知識  
を活用し、策定委員会と  
連携を図っていきたい。

◎防災行政無線の状況に  
ついて

◎消防防災行政の現状と  
課題について

執行部から詳細な説明  
を受け、質疑を行った。



港防災センターにて